

米国の量的金融緩和策を縮小すると決めたことで、世界の金融市場は大きく動いた。日本にとっては円安・株高の方向の動きであったので大きな問題は生じなかったが、一部の新興国では資金流出の懸念の声があった。今回の米国の動きは、金融緩和の終わりの始まりである。今後、さらに緩和幅の縮小を探っていくとなると、その世界経済への影響が気になるところだ。



伊藤元重の

ニュースな見方

*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。

緩和に引つ張られてきた。特にリーマン・ショック後は大規模な量的緩和の影響を受けてきた。世界経済は歴史的にもまれな超緩和の中で、リーマン・ショックまで拡大の道を歩んだ。リーマン・ショック後は、今度ほど緊急対応としての緩和措置が世界の経済、とりわけ新興国の経済を救ってき

新興国経済 足場揺らぐ

た面がある。そうした中でこの10年お

米、量的緩和を縮小

s という呼称がゴールドマン・サックスから出されたのは01年ごろだった。ちょうど新興国が急成長を始める時期と重なっている。世界経済全体の国内総生産(GDP)に占める新興国は00年に20%程度であったのが、07年には34%まで拡大したという。

私たちがどうしても最近に占める新興国のシェアは大きく拡大した。BRICで、BRICsに代表される新興国は今後も成長を続ける新国は今後とも成長を続けようと考えてしまつて、00年以前を見れば、様々な問題が露呈し始めている。

1980年代の中ごろ、新興国・途上国のシェアが20%を少し上回っていた程度であったことを思い出す必要もある。仮にその金融の支えがなくなると、新興国経済にどのような影響が及ぶのかという懸念の上ががるのは当然である。

日本ではデフレ脱却のため、当分は超緩和状態が続くだろう。ただ、米国で超緩和策への出口を探る動きが出てきたということは、世界経済全体としては、金融引き締めの方に向かい始めるということだ。

00年以降の時期は人類の歴史の中でも、まれに見る金融緩和・金融拡大の時期であった。そうした特異な状況がいつまでも続くというものでもない。世界はいずれ、正常な金融状況に戻るはずだ。

問題はそうした変化が新興国や途上国の経済に、今後どのような影響を及ぼすのかということだ。新興国・途上国といっても、個々の国でそれぞれ大きな違いがあり、全部をひとまとめにして議論することはできないが、今後の動きに注目したい。

(東大大学院
経済学専攻教授)